

教育課程・学習成果の検証

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

博士前期課程においては、教育学の各分野にかかわる講義として、教育哲学特論、教育行政学特論、比較・国際教育学特論、生涯教育学特論、家庭教育学特論、教科教育学特論などの専門科目、また、学生の自発的探究力を高めるために、教育学課題研究、教育学演習などの演習科目を開講しており、ほとんどの科目を院生が履修していることから開講科目数は適切であると言える。また、2020 年度の博士前期課程の開講科目数 24 に対する非常勤比率は 3.8%、博士後期課程の開講科目数 9 に対する非常勤比率は 0% であり、他の研究科と比較しても低い値であることから、非常勤講師比率は適切であると思われる。このように、ほとんどの授業を専任の教員が担うことで、講義を中心としたコースワークだけでなく、演習、研究指導、修士・博士論文の指導を通したリサーチワークが適切に遂行されることにより、高度な知識と研究手法を体得しうる教育課程を体系的に編成している。

【成果および向上施策】

2019 年度において、より修士論文に関する指導を充実させるために「教育学演習」、また、高度な専門的職業を担う能力を有した教育分野の専門的職業人の育成のために「教科教育学特論」を新設した。「教科教育学特論」については、2020 年度人事において新任教員を一名配置することができたことが成果である。今後さらに指導人材を拡充して内容を向上させることを目指している。

【課題および改善施策】

学士課程において 2019 年度より発足した「特別支援学校教諭養成課程」に関連して、専修免許を取得できる大学院のカリキュラムについて継続して検討する必要がある。学部改組との関連についても検討し、学士課程の担当教員と協議しながら、多様な方向から専修免許課程について具体化を図っていくことが課題である。

2. 「大学院生アンケート」(<http://web.kyoto-wu.ac.jp/gakuseki/cat82/20210324132744.html>) 等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

2020 年度の大学院生アンケートでは、教育について高い評価を得ているものとして、特に、「Q1 授業内容」、「Q2 授業レベル」、「Q9 担当教員の熱意」、「Q10 研究指導の適切性」が挙げられる。これらのことに関して、教育学専攻では、先述したように教育学に関する分野ごとに専門性の高い科目を配置したカリキュラムを構成しており、学生の多様な研究関心に応じることで満足度を高めていると思われる。また、大学院の学びへの導入として、毎年新入生に対して、全ての教員および在学生が集まり履修ガイダンスを行い、履修に関するきめ細やかな指導・助言を行い、学生の研究関心に沿った履修を可能にしている。更に、指導教員による個別指導だけでなく、全専任教員参加による「教育学演習」の授業の中で多様な観点から研究論文について検討したり、学会・研究会での発表を促したりすることで、リサーチワークによる指導の充実を図っている。

また、研究科の教育に関して課題があるものとして、「Q8 大学院学生研究室の設備」、「Q11 ティーチング・アシスタントの経験」、「Q13 アカハラ」、「Q14 就職支援の適切性」が挙げられる。Q8 に関しては低評価が 66.7% である。これまで教育学専攻においては学生の研究用パソコンの導入などの対策を実現してはいるが、更にネットワーク環境など設備面の充実が求められる。Q11 に関して TA の経験が役に立ったかについては「高評価」が 33.3% とかな

り低下した。コロナ禍の影響によりオンライン中心の講義であったことから、その機会が減少したことが主な理由として考えられる。今後、オンライン時における TA 活用のあり方について検討することが必要である。Q13 に関して「やや当てはまる」が昨年度を越える 11.1%であり、院生との信頼関係を築く努力を継続して行うことが必要である。Q14 に関しては、低評価が 44.4%であり昨年度を大きく上回っている。今後、院生のキャリア形成に向けてどのような支援ができるのか検討することが求められる。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

今後、アカハラに関して、大学院専攻会議の中で、院生の実態に関する交流の充実を図ると共に、FD 活動として、アカハラに関する勉強会などを実施していく。

3. 研究科・専攻として行っている、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）はどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

教育学専攻では、修士論文に関する指導を充実させるために、年間を通して、全専任教員の参加による「教育学演習」の時間を設けている。院生の修士論文の研究指導を担当教員だけでなく、多様な研究領域の教員による多面的・多角的な視点から検討することで、研究の質の向上を図っている。また、様々な機会に大学院専攻会議を開催し、大学院教育の改善に向けた話し合いも行っている。従って、特別に「FD 活動」と称して行う活動は実施していないものの、質向上・改善に資する活動が密に行われていると言ってよい。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

今後、研究交流、アカハラに関する勉強会など、FD 活動として教員の質向上に関する取り組みを行う。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

教育学専攻の教員組織（9名）について、60歳代が2名で全体の約22%、50歳代が4名で全体の約44%、40歳代が3名で全体の約33%であり、年齢構成に関しては、著しい偏りは見られずバランスよく構成されており、特に大きな問題がないと判断できる。職位構成に関しては、教授の比率が78%であり、やや偏りがあるため、後任人事に関しては、30~40歳代の講師・准教授の採用について検討することも必要だと思われる。カリキュラム関連については、先述したように研究科・専攻のカリキュラム・ポリシーに基づき、必要な専門領域に関する人材を適切に配置し、講義を中心としたコースワークだけでなく、演習などの指導を通したリサーチワークを適切に遂行されることにより、高度な知識と研究手法を体得しうる教育課程に適う教員組織となっている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし